知的障害者の自立をめざす支援に在り方をめぐって（2）
—長野県内の知的障害養護学校卒業生の保護者に対する生活実態調査をもとに—

都築 繁幸*

I. はじめに
近年、障害者本人が生活の主体であるとする考え方が広まってきているが、施設内援助が中心であったこれまでの我が国の知的障害者の施策のため、地域における生活支援体制は決して十分であるとは言えない現状にあらう。

ノーマライゼーションの具現化や実践において通所施設の持つ役割は大きく、重度の障害を持つ人々が地域の家庭で生活し、通所施設へ通うことが可能となっている。その反面、通所施設は重度化が進み、通所施設特有の高齢化問題は避けられない問題だと指摘されている(松本、1997)。施設への送迎を始めとして保護者の支援によって通所が可能となっているが、保護者の高齢化や保護者の病気等により通所施設の利用を断念せざるを得ない場合があるようである。

地域で暮らしたいという願いを持ち、実際に地域で暮らしている障害者が親亡き後は、施設に入所せざるをえない状況にあれば現在の生活を安心して送ることはできないであろう。

自立に対する考え方も多様になり、障害者の生活の質を問題にするようになっている。学校教育においても多様な教育観や教育が提唱されており、学校から社会に移行するための支援は最も大きな課題であると言える。


本研究は、知的障害者の自立を支えていくために学校や家庭の指導の在り方を検討していく研究の一環としてなされた(松本・都築ら、1997：松本・都築、1998：都築、2000)。

今回は、知的障害者が地域社会でより自立していくために本人にどのような生活能力が必要とされているのか、どのような生活援助、支援が求められているのかを知的障害養護学校を卒業した生徒の保護者に尋ねることにより明らかにしようとした。

II. 方 法
(1) 対 象
平成元年に「身体障害者雇用促進法」で「障害者の雇用促進等に関する法律」と改正されたが、その前後5年を対象とした。具体的には昭和59年度から平成5年度に卒業した者を対象にした。また、地域は長野県に限定した。

本研究の主目的を理解して下さった長野県内の知的障害養護学校より調査に参加する保護者数が報告された。そこで高等部卒業生の保護者852人を対象とし、290人から回答を得た。回収率は34.0%であった。

回答した290人の保護者の生徒のプロフィールを示す。

性別では男子が175名(60.3%)、女子が112名(38.6%)、無記名が3名(1.0%)であった。

卒業年度は、次のとおりである。昭和59年が6名(2.1%)、昭和60年が26名(9.3%)、昭和61年が11名(3.9%)、昭和62年が26名(9.3%)、昭和63年が24名(8.6%)、昭和64年が32名(11.43%)、平成2年が39名(13.9%)、平成3年が34名(12.1%)、平成
4年が44名(3.9%)、平成5年が38名(13.6%)であった。

障害の種類では、精神遅滞が106名(36.6%)、
ダウン症が30名(10.3%)、自閉症が33名(11.4%)、
てんかんが6名(2.1%)、脳性麻痺が6名(2.1%)、
重複18名(6.2%)、その他が29名(10.0%)。

教育歴は、小・中・高いずれも養護学校で学んだ
者の数が77名(26.9%)、小学校と中学校が普通校で高が
養護学校である者が120名(41.4%)、小学校は普通校
で中・高が養護学校である者は49名(16.9%)であった。

住居形態は、自宅が239名(82.4%)、施設入所
者が41名(14.1%)、その他が7人(2.4%)であった。

現在の勤務・通所先は、会社勤め128名(44.1%)、
作業所55名(19.0%)、授産施設33名(11.4%)、厚
生施設19名(6.6%)、施設入所14名(4.8%)、自営
5名(1.7%)、在宅9名(3.1%)、その他25名(8.6%)で
ある。

転職経験は、無しが195名(67.2%)、有りが74名
(25.5%)である。転職経験者の回数は、1回が48人
(64.9%)、2回が16名(21.6%)、3回が7人(9.5%)、
4回以上が3名(4.1%)となっている。

障害年金をもらう者は220名(74.2%)、もらっていない
者が49名(16.9%)、無回答21名(7.2%)である。

(2) 調査期間
1997年5月下旬から10月下旬とした。

(3) 手続き
無記名式の郵送法による質問紙調査を実施した。
質問紙作成にあたっては、武蔵野(1995)、河合
ら(1995)、山本(1992)の研究を参考にし、生活実
態を(1)普段の生活、(2)地域生活、(3)今後の生活と
した。調査内容は、回答者のプロフィール等が18
項目、普段の生活が13項目、地域生活・余暇利用
が11項目、今後の生活・希望が11項目である。

回答方法は項目によって多肢選択式及び記入式と
した。

(4) 分析の観点
今回、調査結果の分析では、山本(1992)の結果を踏まえ、
現在、家族と同居している場合とそうでない場合を
取り上げ、住居形態の違いが保護者の意見に反映
されているかを分析することとした。具体的に
は、自宅群(239名)、施設入所群(41名)の2群におい
て各項目を対比しながら特徴的を示す。今回の
統計処理は各項目に対する百分比ののみに留めた。
⑤ 買物の様子
自宅群は、「自分で買うことはない」が36％、「自分で欲しいもの、適当なものを買う」が21％、「誰かと相談しながら買う」が20％、「自分で選ばうとするが、適当でないこともある」が10％であっ
た。施設入所群は「自分で買うことはない」が45％、「誰かと相談して買う」が12％、「自分で望むものの、適当なものを買う」と「自分で選ばうとするが、適当でないこともある」が7％であった。
両群ともに買い物の技術の未習得及び買い物経験の不足が認められる。

図2 買物の様子

⑥ 身の回りの整理整頓
「言われなくても身の回りを整理整頓、清潔にする、身仕度も早い」は自宅群が18％、施設入所群が15％であった。「整理整頓、身仕度は一応、自分でできる」は、自宅群が43％、施設入所群が24％であった。自宅群の方が施設入所群よりも身仕度ができる割合が高い。

図3 身の回りの整理整頓

⑦ 衣服の着脱
汚れた下着や服の取り替えについて「言われなくても自分でする」は自宅群が46％、施設入所群は46％、「言われればする」が自宅群が24％、施設入所群は27％となっている。

取り替えの下着や服の用意について「いつも自分で出して準備する」は自宅群が44％、施設入所群は30％、「たいてい出すする」が自宅群が26％、施設入所群は21％となっている。「準備されたものを着る」は、自宅群が8％、施設入所群は12％となっている。

暑さ・寒さの状況に応じて服を「いつも自分で選ぶ」は、自宅群が36％、施設入所群は17％、「用意されたものを着る」は、自宅群が15％、施設入所群は24％、「言葉で選ぶ」とするは、自宅群が9％、施設入所群は2％となっている。

状況に応じた衣服の着脱は、自宅群の方が高く、用意されたものを着る割合は施設入所群の方が高かった。

⑧ 電気製品の取り扱い
テレビの取り扱いで「一人で十分に使える」は自宅群が86％、施設入所群は44％、「スイッチを押すところはわたっている」は自宅群が4％、施設入所群は29％となっている。「本人に関心がない」は、自宅群が1％未満であるが、施設入所群は8％みられた。

暖房・冷房器具の取り扱いで「一人で十分に使える」は自宅群が99％、施設入所群は27％、「スイッチを押すことはわかっている」は自宅群が19、施設入所群は32％となっている。「本人に関心がない」は、自宅群が5％、施設入所群は24％であった。

同様に電子レンジでは「一人で十分に使える」は自宅群が49％、施設入所群は20％、「スイッチを押すことはわかっている」は自宅群が21％、施設入所群は15％となっている。「本人に関心がない」は、自宅群が8％、施設入所群は50％であった。

電気製品の取り扱いについては両群で異なる様相が示されている。

⑨ 勤務・通所先のことを家族に話すかどうか
「よく話す」は、自宅群が37％、施設入所群は17％、「たまに話す」は自宅群が40％、施設入所群は20％、「話さない」は自宅群が17％、施設入所群は44％である。

⑩ 食事の様子
「三食きちんととる」が自宅群が86％、施設入所群は73％であった。

⑪ 健康
保護者（担当者）から見て本人の健康や体力のことで「気になることがある」は自宅群が59％、施設入所群は46％、「気になることがある」は自宅群が58％、施設入所群は42％であった。

気になることの理由として自宅群は、肥満が31％、持病が26％、施設入所群は、持病が41％、
「画音ぎがうまくできない」が14％であった。

③ 決まった役割（お手伝い）

役割がある者は、自宅群が51％、施設入所群が32％、ない者は自宅群が17％、施設入所群が20％であった。

具体的な内容を見ると自宅群においては食事の用意・後片付けが29％、掃除が20％、洗濯が16％、ペットの世話が8％となっていた。施設入所では、食事の用意・後片付けが29％、掃除が22％、洗濯が20％、農作業が7％、ごみの出し入れが9％、ペットの世話は見られなかった。

図4 決まった役割

③ 学校で習ったことで家庭で役立っていることについて

自宅群は施設入所群よりも家庭科全般が役立っている、と報告している。施設入所群は自宅群よりも基本的生活習慣が役立ったとしている。

図5 家庭で役立っていること

② 地域生活・余暇利用について

① 地域行事への参加

自宅群、「参加する」が99％、「参加しない」は61％であった。施設入所群は「参加する」が28％、「参加しない」が45％である。施設入所群は施設の地域との関係を維持・協力するために参加しているのであろう。

参加する行事を見ると自宅群は、「お祭り」が39％、「納涼大会」は16％、「住民運動会」は16％であった。施設入所群は「お祭り」が41％、「納涼大会」は26％、「住民運動会」は7％である。

② 友人の有無

「友人が有り」は、自宅群が27％、施設入所群が5％、「無し」は自宅群が64％、施設入所群が66％であった。

その相手の内訳は、自宅群では「学校の友人」が44％、「職場の仲間」が21％、「親戚の子供」が16％、施設入所群では「職場の仲間」が51％であった。施設入所群は、学校の友人が少ない傾向にある。

③ 外出の様子

ここでは外出とは、通勤・通所以外の様子であるが、その際、「いつも助けが必要である」の自宅群が59％、施設入所群が77％、「慣れた場所なら一人でも行ける」の自宅群が41％、施設入所群が24％、「初めての場所で一人でも行ける」では自宅群が15％、施設入所群が2％、「練習すれば行ける」が自宅群が21％、施設入所群が9％であった。

家族以外のものと外出するかどうかについては、自宅群が37％、施設入所群が24％の者が「有り」と答えた。その相手は、自宅群では学校の友人が31％、職場の仲間が26％、親戚の方が15％、ボランティアが7％であった。施設入所群では職場の仲間が20％、ボランティアが10％、施設の職員等が60％であった。

④ 平日における家族との過ごし方

両群ともテレビをみるのが3分の1程度である。自宅群では御踊りが20％見られるが、施設入所群ではCD音楽鑑賞がそれになくて変わっているようである。

図6 平日における家族との過ごし方

⑤ 休日における家族との過ごし方

両群とも平日における過ごし方とはほぼ類似していたが、施設入所は平日よりも手伝いの割合が高くなっていった。
一人でいる時の過ごし方
テレビは、自宅群が30%、施設入所群が42%である。
CD・音楽鑑賞は、自宅群が15%、施設入所群が23%である。
施設入所群は、テレビを見る割合が平日における家族との過ごし方よりも高く
なっている。

図7 一人でいる時の過ごし方

今後の生活・希望について
保護者が同居困難になった場合、本人の居
間の生活について
自宅群では「職場で過ごす」が32%、施設での
中で作業、その他の活動をするが27%である。
施設入所群では、施設内での作業、その他の
の活動をするが23%、「職場で過ごす」が3%である。

図8 保護者が同居
困難になった場合

保護者が同居困難になった場合、誰が援助
者となるかについて
自宅群では、「兄弟姉妹」が55%、「施設長」が
12%、「親戚知人」が8%、施設入所群では「兄弟
姉妹」が38%、「施設長」が27%である。自宅群、
施設入所群ともに兄弟姉妹を将来の援助者として
考えている。
⑤ 保護者が悩んだ時の相談者について
相談者がいると答えたのは、自宅群では68％、施設入所群では90％であった。

いると答えた人の相談相手は、「学校の先生」が自宅群では12％、施設入所群では13％、「施設受業所」が自宅群では17％、施設入所群では39％、「親類縁者」が自宅群では22％、施設入所群では10％であった。両群とも保護者同士は同じ割合であったが、自宅群は親類縁者に、施設入所群は施設受業所関係に相談しているようだ。

図12 相談相手

⑦ 将來に備えて本人が身につける力について
金銭管理が自宅群では27％、施設入所群では9％、問題行動の消去が自宅群では7％、施設入所群では20％である。

図13 本人が身につける力

⑧ 親亡き後の希望について
親亡き後も本人が安心して暮らせるために何を望むのかを尋ねた。両群の20％が「日常生活(食事、金銭、健康)の援助をするようになることが身近にいる」ことを望んでいる。また両群の10％が「住民に依頼したのに本人の利益を守ってくれる人がいること」と「本人が必要な時にいつでも相談できる人がいること」を望んでいる。「相談後施設ももっと増える」が自宅群では8％、施設入所群では15％、「地域を中心に拠点付きアパートや寮が増える」が自宅群では15％、施設入所群では9％であった。施設入所群では「容易に医療が受けられる」ことが10％であった。

⑨ 養護学校に対する要望について
自宅群では、 「将来を見据える」が11％見られたが、施設入所群では見られなかった。「将来を見据える」が自宅群では15％、施設入所群では20％、「将来を見据える」が自宅群では9％、施設入所群では13％見られた。「身体自立」が自宅群では8％であったが、施設入所群では見られなかった。

図14 養護学校に向けた要望

Ⅳ. 考察

近年、ノーマライゼーション思想の広がりとともに施設ではなく生まれ育った地域で家族と一緒に生活すること、居宅から通学・通所・通勤して地域生活を営むことが求められている。このような観点を含んだ地域で生涯にわたり暮らしたいという知的障害者の要望を、そのような暮らしを用意してあげたいという保護者や関係者の願いを具体化していくためには、どのような施策をとっていくべきであろうか。

松矢（1996）は、NHK厚生文化事業団調査報告書の結果をもとに人の代弁をしてくれた保護者が知的障害者の地域生活推進をどのように考えているかについて言及している。知的障害者の人たちもできる限り、会社や作業所で働きながら地域社会で生活すべきだと88%の人たちが考え、生活収容等グループホームの設置を期待している人が60％おり、彼らの地域生活の推進を支えていると述べている。また「親亡き後、居宅施設に入所できる場合でも地域で生活できるようにすべきだ」と43%の保護者が考えているが、入所できるならば早く入所することに39%が異論を唱え、建前で支持していても本音の部分で地域生活推進の実現に踏み切れていない保護者が多くいる、と述べている。

今回の調査では、親亡き後の昼間の生活について自宅群、施設入所群の両群とも現在の生活を変えたくないと考えているようだ。親亡き後の援助
者は同群とも兄弟がも多く、施設に入所群では施設長、寮長、世話人等の割合が自宅群よりも多かった。援助内容は全体として生活指導、金銭管理が多いが、施設入所群自宅群よりも身近自立、健康維持に関すること、自宅群は施設入所群よりもも本人が依頼したときだけの援助が多かった。保護者が将来に備えて本人が身に付ける力として考えているのは自宅群では金銭管理が多く、金銭管理ができないことが将来、地域生活をしにくいために必要だと考えており、その点、未だ心配な面があることを示していた。親亡き後の要望の中で自宅群では「市営住宅・アパートが容易に利用できることが示されたが、将来地域で独立して生活していくことを望んでいることを何させた。養護学校に対する要望では自宅群は将来を見据えた指導、施設入所群では個別に応じた指導を求めているようだ。

今後、学校週五日制が導入された場合、学校と家庭と関係は今以上に重要性が増し、学校と家庭との連携の在り方が問われてくると思われる。

今回の調査によると普段の生活の実態は次のようにあった。起居・就寝・食事に関して施設入所群の方が規則正しかった。これは、施設入所ではその施設で指定された時間で行動しているが、自宅群は各家庭ごとの生活リズムによってより家庭で委ねられる部分が多いと思われる。金銭管理・買い物等は自宅群の方が自分できる割合が高い。しかし、金額を見ると50,000円と幅が見られ、家庭の考え方により存している。整理整頓、衣服の着脱、電気製品の取扱い等自宅群の方が自分できる割合が高い。整理整頓を「注意されても直せない」のも自宅群の方が高い。自宅で家族と過ごしておれば自然と身の回りの整理ができようになると言えよう。

健康面では施設入所群は健康維持の根本的な面を心配していた。自宅群ではストレスや環境が悪いため、職業生活を続けている店上の事項を心配しているようだ。

地域生活・余暇利用の面でみると施設入所群は、友人をほとんど持っていない、だらだれしていたとしても職業の仲間が半数以上を占めており、学校時代からの友人を持っているという傾向は見られなかった。対人関係の維持は施設に入所してしまい施設内での関係は見られるが、対外的、あるいは個人的な関係は薄くようだ。

普段の生活の実態は、武蔵文教（1995）や河合（1995）の結果、普段に極端に差はおらず、地域の特殊性は認められなかった。

今回、自宅群と施設入所群を比較して、その特徴を示してきたが、そのことだけをもってどちらの居住形態が知的障害者にとって望ましいかを判断する根拠はない。今後、生徒の生涯展開から分析し、知的障害者の自立を支える学校教育の在り方を検討していきたい。

謝辞

本調査は、長野県教育委員会特殊教育課および長野県特殊教育学校校長会（知的障害部会）のご支援の下に行われた。本調査に関わってお世話になった保護者様に厚く御礼申し上げます。また、調査実施にあたり各養護学校の校長先生ならびに進路指導、同窓会担当者には格別な配慮を頂いた。ことに記して感謝申し上げます。

文献

1）川越清史、河合康 1995 山形県における中・軽度精神障害者の職場定着に関する研究—高等養護学校卒業生の在宅における予後調査を通して— 日本特殊教育学会第33回大会発表論文集、376。

2）松本清子、築篤幸枝、松尾隆子 1997 知的障害者の自立を支える家庭科教育の在り方をめぐって—長野県内の精神弱養護学校卒業生の保護者に対する調査を通じて— 信州大学教育学部紀要、92、13-24。

3）松本清子、築篤幸枝、松尾隆子 1998 知的障害者の自立を支える家庭科教育の在り方をめぐって (2) —長野県内の精神弱養護学校校長に対する調査を通じて— 信州大学教育学部紀要、95、13-23。

4）武蔵文教 1995 知的障害者の地域生活援助に関する基礎研究—富山大学教育学部紀要A（文科系）、45、99-110。

5）松尾勝幸 1995 生活支援・発達障害白書 1996年版、11-13、日本文化科学社。

6）築篤幸枝 2000 知的障害者の自立をめざす支援の在り方をめぐって(1) 治療教育学研究、20、55-64。

7）山本良典 1992 軽度精神障害者の職業生活
活状況と保護者の意識 東京都心身障害者センター報告書

8） 山本 優ら 1992 社会的自立に向けての進路指導(1) 筑波大学附属大塚養護学校研究紀要, 36, 117-156.